

施策評価シート（評価実施年度：平成27年度）

事務事業所管部局長 (幹事部局)	政策企画局長 丸山 達也	電話番号	0852-22-6001
---------------------	--------------	------	--------------

①施策の目的等

施策の名称	施策5 政策推進システムの充実
目的	島根総合発展計画に掲げる将来像と基本目標の達成に向けて、県民満足度の視点から、施策の成果の検証と評価を実施し、以後の施策の改善に結びつけるマネジメントの取組を徹底し、その状況を広く公表します。

②成果参考指標の目標（実績）と施策の現状、及びその評価

数値目標	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位	数値目標	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位	
なし	目標値	/					なし	目標値	/							
	取組目標値	/						取組目標値	/							
	実績値							実績値								
	達成率	/						%	達成率	/						%
	目標値	/						目標値	/							
	取組目標値	/						取組目標値	/							
	実績値							実績値								
	達成率	/						%	達成率	/						%
定性目標	平成24年度～平成27年度 島根総合発展計画の目標達成に向けて、行政評価システムを効果的に運用し、行政評価結果を施策の改善に役立てるとともに、計画の進捗状況を県民に分かりやすく公表します。															
成果参考指標の実績等の補足説明（任意記載）	行政評価に関する職員アンケート結果から、成果志向を理解し実践している職員77.6%、理解しているが実践まで至っていない職員11.5%、事務事業のより良い事業展開に向けた目的の整理、現状分析、成果の把握、課題整理が「できた」「どちらかというときできた」割合81.8%→92.1%という状況である。															

③評価時点での施策目的に対する現状

評価時点で施策目的に対する現状 (客観的事実・データなどに基づいた施策の現状や取組状況)	<p>①行政評価に関する職員アンケート結果から、成果志向を理解し実践している職員77.6%、理解しているが実践まで至っていない職員11.5%、事務事業のより良い事業展開に向けた目的の整理、現状分析、成果の把握、課題整理が「できた」「どちらかというときできた」割合81.8%→92.1%という状況である。</p> <p>②主な提案要望実績 ・県（65項目）、全国知事会（71項目）、中国地方知事会（21項目）、中国地方産業競争力協議会（26項目）、中国圏広域地方計画推進会議（21項目）、ふるさと知事ネットワーク（10項目）、日本海沿岸地帯振興連盟（23項目）</p> <p>③統計情報データベースには、月平均2万件を超えるアクセスがあり、関係者で広く活用されている。</p>
---	---

④総合的な評価

評価時点での総合的な評価	判断	その理由
A:順調に進んでいる B:概ね順調に進んでいるが見直す点もある C:あまり順調に進んでいない	B	<p>①行政評価について、成果志向を理解している職員が増えてきているものの、実践まで至っていない職員が1割程度いることから、施策の成果及び検証結果が施策改善に結びついていない側面もある。</p> <p>②提案要望について、国等への提案要望は長期的な視点で行っている事項があり、直ちに全てが措置されているわけではないが、問題解決に大きく貢献している。</p> <p>③県民・市町村民経済計算、産業連関表、鉱工業生産指数などを作成し、統計報告書やしまね情報データベースにより、各種統計情報を幅広く提供している。</p>

⑤課題の認識

(1) 平成27年度末の施策目的の達成状況（予測）	判断	その理由（「総合的な評価」の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載）
A:達成できる B:概ね達成できる C:達成は困難	B	
(2) 施策の目的達成に向けての課題		<p>①行政評価の成果志向の理解度に比較し、実践度については低い評価となっていることから、行政評価の意義、職場内での議論の重要性、ストーリー性のある議論に活用できるような仕組みとする必要がある。</p> <p>②国の動き等を踏まえて、当県が抱える課題の中から提案・要望すべき項目を的確に整理した上で、タイムリーな提案・要望活動を行っていく必要がある。</p> <p>③各種統計調査において、調査項目の変更等によりデータの継続性がなくなったり、照会先からデータの提供を断られることがある。必要なデータを補完し得る新たな推計方法等を考えていく必要がある。</p> <p>④電話での照会の際に、欲しい統計データが見つかりにくいという声が寄せられることがあり、提供の手法やデータ量の整理が必要である。</p>

⑥今後の取組みの方向性

課題解決に向けての今後の取組みの方向性	<p>①行政評価については、引き続き、成果志向理解度、実践度を高めるための研修充実、集約・チェック機能を持つ簡易なシステムを導入し、事務事業評価シートと施策評価シートの整合性を確保する。</p> <p>②提案・要望の実施にあたっては、関係部局、関係各県との連携を一層深め、日々の的確な情勢把握に努めていく。また、国に対し島根県の実情を詳細かつ丁寧に伝えていく。</p> <p>③各種統計調査において、国をはじめ、関係機関に対して代替可能な資料等に係る情報の収集や国及び他の都道府県と情報交換を行いながら、新たな推計方法の考察に努める。</p> <p>④利用者の立場に立った利用しやすい統計情報の環境設定とデータの整理を検討する。</p>
---------------------	--